

2026年度

総合型選抜Ⅲ アジア事情探究型

適性検査

一 次の文章を読んで、後の問い（問156）に答えなさい。

最近、日本のマスメディアに中国関連のニュースが取り上げられない日はないといってもよい。新聞・テレビはもちろん、雑誌やインターネット上にも中国情報が溢れ、世間の（イ）耳目を集めている。二十一世紀に入ってこの方、中国の台頭はめざましく、その動向にまったく無関心でいることは不可能になっているからだ。

GDP（国内総生産）で日本を追い抜き、世界第二位の経済大国となったのが二〇一〇年。それから、わずか五、六年しか経っていないのに、今やGDPは日本の二倍以上。第一位のアメリカに取って代わるのも時間の問題だといわれている。七〇年代末の（1）改革・開放政策が開始された当初、今日の中国を予想した者がいったいどれだけいたのだろうか。かつて経済大国の名をほしきままにした日本も、いつの間にか主役の座を降りて、脇役の地位に甘んじているのが現状である。

経済面での大国化と並んで、政治面と軍事面でも中国の存在感がいや増している。中でも軍事面は、近年の中国の積極的な海洋進出と相俟って、周辺諸国に対する軍事的脅威が叫ばれて久しい。日本との尖閣問題をはじめ、ベトナムやフィリピンとも西沙（パラセル）・南沙（スプラトリー）諸島の領有権をめぐり、一向に紛争の止む気配はない。二〇一三年十一月には、東シナ海上空に一方的に防空識別圏をしいて、周辺諸国を啞然とさせた。島嶼部保護の立場から、最近ではベトナム戦争当時の「九段線」まで持ち出し、海上識別圏の設定すら目論んでいるかのようだ。

こうした中国の動きに対して、すでに二〇一四年度版の日本の防衛白書は、「現状を一方的に変更し、事態をエスカレートさせ、不測の事態を招きかねない非常に危険なもの」だと（a）ケネンを表明した。また積極的な海洋進出を「国際法秩序とは（b）アイイレれない独自の主張に基づき、力を背景とした現状変更の試み」だと論断し、警戒感と不快感を隠そうとしない。「独自の主張」に関しては中国側の言い分もあるが、たしかに国際法に照らせば中国の主張が独自に見えるのも事実であ

ろう。

じつは中国の海洋進出は今に始まったわけではなく、その方向性はすでに十余年前から明確に示されていた。

二〇〇五年四月、「鄭和の西洋下り（日本では「鄭和の南海遠征」という）」六百周年を記念して、中国政府は七月十一日を中国の「航海日」と決定した。明代の（2）宦官鄭和は皇帝の命を受け、一四〇五年から一四三三年までの二十八年間に、二万七千余名の兵士と六十余隻の戦艦を率いて、東南アジアからインド洋、さらにアラビア、アフリカ東海岸にいたる大航海を、前後七度にわたって実施した。

七月十一日が航海日とされたのは、第一回航海の出港日がその日であるためだ。六百周年に当たる二〇〇五年には鄭和関係の学会が各地で（c）セイダイに催され、彼の航海事業が（d）ケンシヨウされた。その際、「鄭和の西洋下り」にちなんで、中国政府がわざわざ航海日を制定したことは、中国の海洋への関心のありようをうかがわせて非常に興味深い。

鄭和は訪問国に到着すると、その国の王に多くの贈品を下賜し、それと引き換えに明への入貢を要求した。これを受けて、アジア・アフリカの三十数カ国（内陸諸国を含めると六十余国）が使節を派遣し、明との間に朝貢関係が成立する。

この結果、十五世紀前半に明を中心とした世界秩序が完成し、明は宗主国として朝貢国に一定の影響力を及ぼした。近年の中国がアジア・アフリカ諸国に大規模な経済支援や技術協力をを行う一方、自国の政治的影響力もすっかり拡大している巧みな外交戦略と、ある種通じないでもない。二〇一五年十二月に鳴り物入りで設立されたアジアインフラ投資銀行にも、そんな中国の大国としての（四）思惑を見て取ることが可能だろう。

航海日制定の意図が、はたして奈辺にあるのかはしばらく措き、現代中国の海洋への関心の高まりが、その根底にあることは疑いない。「西洋下り」に対する中国政府の公式見解は、中国とアジア・アフリカ諸国との政治・経済・文化上の友好関係の構築に、大きく貢献したというものである。なるほど、たしかにそうした側面のあったことは事実であろう。だが、

中国政府の公式見解に水を(e)サすわけではないが、友好・(h)親睦のためだけに鄭和艦隊が派遣されたとはどうてい思えない。

なによりも、鄭和は行く先々の国で朝貢をうながしており、決して対等な国交を結ぼうとしたわけではなかった。明と当該国との間に君臣関係を設定し、それによって安定した国際秩序を確立しようというものであった。それゆえ、明側の要請を拒絶し敵対的な態度に出た国には、武力を用いて国王を取り替えることすら辞さなかった。平和外交は建前であって、その裏には明の本音が隠されていたことを知る必要がある。

中国側の高圧的な態度は、別に明代だけに特有のものではなく、古来中華帝国が周辺諸国に対して取る一つの行動パターンであった。

もちろん、これを現代中国の海洋進出の問題に直接結びつけることはできない。だが、中華帝国のDNAが今日の中国に少しも受け継がれていないかといえ、一概に否定することもできないだろう。むしろ、現代中国の行動を理解するためにも、伝統的な中華帝国の行動原理を追究し明らかにする必要があるのではないか。それを「天下」と「天朝」というキーワードで歴史的に読み解いてみようというのがねらいなのである。

ここでいう天朝とは、天命を受けて天下を統治する天子の朝廷のことを意味する。中華帝国は儒教が国教化された漢代以降、全時代を通じて自他ともに現王朝のことを天朝と呼称した。(3)儒家思想にある有徳の天子の朝廷を演じることで、中華帝国は天下統治の根拠を得たのである。その論理によれば、天朝が治める天下の境域は、天子の徳の程度に応じて自在に変化するため、中華帝国の領域が拡張すれば、それは天子の徳の高さを示す証しとみなされた。

つまり逆にいえば、中華帝国の行動は天朝の論理にのっとりさえすれば、すべて正当化されたわけで、歴代の王朝はその論理をいかに現実政治に援用するかで、(二)躍起にならざるを得なかった。時には姑息な論理操作を行うことで、天下統治の

正当化が図られた。こうした状況が二千年近くにわたって存続してきたのだから、中華帝国の天朝としてのDNAが現代中国に継承されていても不思議ではない。否、(4)むしろその行動様式・思考様式は、伝統的な中華帝国のそれとさして変わらないと見るのが(ホ)妥当であろう。

(檀上寛『天下と天朝の中国史』による。出題の都合上、一部中略・改変した所がある)

問1 波線部(a)～(e)の片仮名を漢字にしなさい。

(配点10点)

(a) ケネン

(b) アイイれない

(c) セイダイ

(d) ケンシヨウ

(e) サス

問2 波線部(イ)～(ホ)の漢字を平仮名にしなさい。

(配点10点)

(イ) 耳目

(ロ) 思惑

(ハ) 親睦

(ニ) 躍起

(ホ) 妥当

問3

傍線部(1)「改革・開放政策」とあるが、その一つとして実施されたのが、経済特区の設置である。一九七〇年代に設置された経済特区として誤っているものを、次の①～④の中から一つ選びなさい。(配点4点)

- ① 深圳
- ② 珠海
- ③ 上海
- ④ 廈門

問4

傍線部(2)「宦官」とあるが、宦官の中には政治や文化の側面で活躍する者もいた。前漢時代の宦官である司馬遷が編纂したことで有名な歴史書の名前を漢字で答えなさい。

(配点6点)

問5

傍線部(3)「儒家思想」とあるが、戦国時代に魏や斉で活動したとされる儒家で、「性善説」の立場をとり、王道政治を主張したことで有名な人物の名前を漢字で答えなさい。

(配点6点)

二

次の文章を読んで、後の問い（問1〜6）に答えなさい。

思い返せばコロナ禍で世界中が混乱に陥る直前の二〇一九年は、いつになく香港が国際ニュースで注目を集めた年だった。逃亡犯条例の導入発表からそれに対する市民の反発、徐々に過激化するデモから収束に至るまで、世界の報道機関がこぞつて香港のニュースを報じていた。

日本でも連日、デモ参加者や(a)シセイの人々への街頭インタビュー、デモ隊の指導者の演説のほか、行政長官（当時）キヤリー・ラムや警察官僚など政府側の要人による香港市民向けの記者会見が(b)ジマク付きでよくニュースに流れていた。耳にされた方も多いかと思う。

そこで話されていたのはほかでもなく広東語だ。香港では今でも日常の私的な会話だけでなく、こうしたオフィシャルな言葉にも広東語が使われている。

テレビ・ラジオ、映画、交通機関・公共施設のアナウンスも広東語が優先だ。儀式や講演、講義などでも広東語が使われる。

(1)香港が中国に返還されたのは一九九七年のことである。当時は返還に伴い、中国のオフィシャル言語である北京語が香港でも徐々に普及していくと考えた人が多かった。

それから二十五年以上が経った。予想外のスピードで社会の様々な面で中国化が進んでいるが、人々の日常会話はもちろん、オフィシャルな言葉も未だ北京語に取り換えられていない。相変わらず広東語が優先的地位を占めている。

具体的な数字で見よう。

二〇二一年に実施された人口センサスのデータによると、習慣的に使用する言語として広東語を挙げる人（五歳以上）がダントツに多く、人口の八八・二%と九割近くを占める。また、習慣的使用言語ではなくても話せるという人が一定数いるため、広東語が話せるという人は人口の九三・七%を占める。もともと、これらの数字は返還以来、年々下がってはいる。だが、オフィシャルな場での使用が象徴するように、香港は今も広東語の世界である。

では、北京語はいったいどれぐらい話されているのだろうか。二〇二一年の同じ調査によると、習慣的使用言語とすると答えた人はわずかに二・三%しかない。だが、北京語は何といつても中国のオフィシャル言語だし、世界の華人社会で通用する。だから、(c)フダンフダン使わなくても話す能力はあると答える人はたくさんいる。というわけで、全部合わせると北京語を話せる人は五四・二%となる。返還後間もない二〇〇一年が三四・一%だったことからすると、大幅に増えている。

だがそれでも決して多くない。比較のために中国大陆の状況を見てみよう。

共通語である北京語が話せる人は中国教育部の発表によれば、二〇二〇年時点で中国全体の八〇・七%に達したとのことである。中国語は方言の違いがとても大きい。広東語と北京語ほど違う方言、それよりももっと遠い方言がほかにも色々ある。それに人口の九割を占める漢族のほかに(2)少数民族少数民族もたくさんいる。家庭ではそれぞれの地方の方言や民族の言語を話しているも、外では意思疎通のために北京語が欠かせない。(3)地域格差地域格差が巨大な中国で、今や人口の八割が北京語を話せるというのはかなり高い到達点だ。同報告では、貧困が深刻な地域でも六一・六%が話せるとされる。

それから見ると、香港のような生活水準の高い教育の行き届いた大都市で、北京語を話せるという人が五割強、つまりおよそ二人に一人しか話せないのはある意味衝撃的だ。

香港の調査も大陸の調査も、話せるかどうかは自己申告で、試験で能力を計ったわけではない。そのままのみにはでき

ない。けれども、大陸よりも北京語をまともに話せる人がずっと少ないという点は、大陸や香港の多くの人の実感とも符合している。

(4) 中国に返還されて久しい香港で、なぜ未だに北京語がオフィシャルな場での使用言語になっていないのかという点、一国二制度の下、中国大陆とは様々な点で異なる制度が採用されているからだ。

行ったことがない人には意外だろうが、そもそも、香港と大陸との間は今でも境界があり、出入「国」審査ならぬ出入「境」審査を通らなければならない。香港人と中国人とは持っているパスポートも違う。通貨も人民元ではなく香港ドルという独自の通貨を使う。色々な社会の仕組みが違っていて、法律も中国とは違う。

言語についても同じことが言える。香港の憲法に当たる基本法では簡単に言語のことに触れてあり、「香港特別行政区の行政、立法、司法機関では中国語のほか英語も使える、英語もオフィシャル言語だ」と書いてある。

実のところ、香港ではオフィシャルな場では英語が思いのほか多用されるのだが、ここでは基本法が言うところの「中国語」に着目しよう。

「中国語」といっても、中身が北京語なのか広東語なのかは定められていない。しかし、香港は広東語を第一言語にする人が九割を占める。広東語を使わないと、現実には行政、司法、立法ほか社会の様々な仕組みが回らない。

けれども、広東語も「中国語」の一種には違いない。だから、広東語ばかり使っていても、基本法とは何も矛盾はないのだ。

「中国語」と言いつつ広東語を指していることは、かつてアメリカの華人社会で見られた光景だ。現在の香港はまさにそれと同じ状況なわけである。「中国語」というのはとても融通のきく、懐の広い言葉なのだ。

香港ではこのようにオフィシャル言語に関して緩やかに「中国語」としか規定していない。それに対し、大陸ではもつとはつきりオフィシャル言語が「普通話」すなわち北京語だと法律で定められている。

このため、大陸では広東語の地位が北京語に比べて低い。かつて広東語の代表地として(d)クンリンした広州もまた例外ではない。日常生活には広東語を使っても、オフィシャルな場となると北京語が優先される。そのような環境にある以上、広州が広東語の代表の座を香港に明け渡すのは必然的なことであった。

ちなみに、中国のオフィシャル言語である北京語は、大陸では今でこそ八割の人が話せるとされるが、実はほんの百年前までは普及には程遠い状況だった。何しろ二十世紀初頭まで全土で通じる「国語」というものがなかったのだ。日本の二十倍近くある広い国土で北京語と広東語ほど違った方言が地方ごとに話され、とても意思疎通できる状態ではなかった。列強の進出が進む中、地域間の分断は国の存亡がかかる(e)チメイテキな問題である。そこで、一九二二年の(5)清朝滅亡後の中華民国の時代になると、本格的に全国統一の国語(「国語」)の制定が行われる。ここで国語として定められた言葉が今の北京語の前身である。

一九四九年の中華人民共和国成立以降は、「普通話」と呼ばれるようになり、引き続き普及が進められた。その結果、今では八割の人口が話せるようになったわけだが、逆に都市部では元々あった方言が衰退しつつある。

(飯田真紀『広東語の世界』による。出題の都合上、一部中略・改変した所がある)

問1 波線部(a)～(e)の片仮名を漢字にしなさい。

(配点10点)

(a) シセイ

(b) ジマク

(c) フダン

(d) クンリン

(e) チメイテキ

問2 傍線部(1)「香港が中国に返還」とあるが、香港を植民地としていたイギリスと中国は緊張関係に陥ることもあった。

一九二五年に上海で起きた中国人への発砲事件をきっかけとして全国へと拡大した反帝国主義運動の名前を答えなさい。

(配点6点)

問3 傍線部(2) 「少数民族」とあるが、少数民族の自治区にある都市として正しいものを、次の①～④の中から一つ選び

なさい。

(配点4点)

① 西安

② 大連

③ 天津

④ 桂林

問4

傍線部(3) 「地域格差」とあるが、その一つとしてしばしば取り上げられるのが沿海部と内陸部の経済格差であり、中国政府もその解消に取り組んでいる。かつては四川省の一都市だったが、一九九七年に内陸部振興のために直轄市となった都市の名前を漢字で答えなさい。

(配点6点)

